

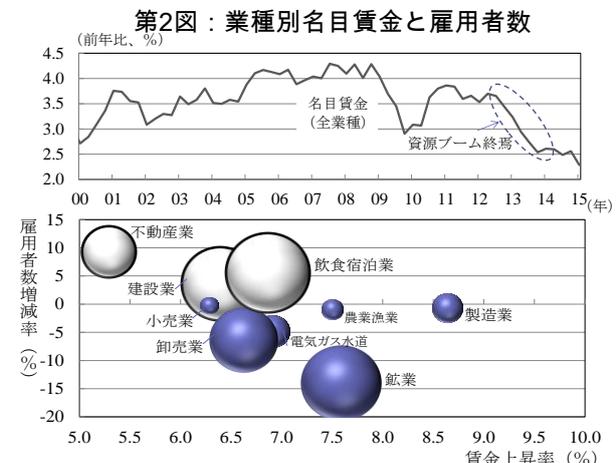
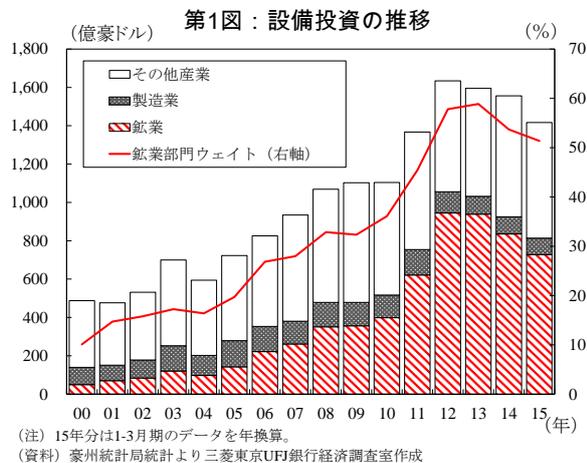
経済マンスリー [オーストラリア]

投資の落ち込みが続くなか、賃金も伸び悩み

豪州経済は資源価格下落の影響を受け、減速傾向が続いている。輸出相手先に占める中国のウェイトが3割と高い豪州には、中国経済減速の影響が、資源価格の下落による影響とともに及んでおり、輸出額が大きく落ち込んでいる。また、1-3 月期の設備投資動向をみると、鉱業部門における投資の減少が加速した(第1図)。資源投資ブームの終焉後、鉱業部門に代替する産業が見当たらず、製造業やサービス業などにおいても投資額が減少している。

こうした動きは雇用においても同様である。1-3 月期の名目賃金上昇率は前年比+2.3%と、1997年の現統計開始以来、最も低い伸びを記録した(第2図)。直近5月時点における鉱業部門の雇用者数は、資源ブームが終焉を迎えた2013年平均から約▲14%落ち込んだ。同部門の賃金上昇率は同期間比+7.6%と、全産業平均(同+7.0%)より高いため、全産業に与えるインパクトも大きい。他方、住宅市場の活性化を受けて不動産業や建設業の雇用者数は増加しているものの、賃金上昇率が緩やかであるため、鉱業部門の落ち込みを補いきれていない状況である。また、製造業の賃金は比較的高い伸びを記録しているが、雇用者数の伸びがほぼ横ばいとどまり、牽引力には欠ける。賃金の伸び悩みは、この先消費の鈍化につながる虞がある。

豪州準備銀行(RBA)は5月に政策金利を引き下げた後、6月はその効果を見極めるべく、据え置いた。過熱が懸念される住宅市場については、住宅価格が低金利を受けて、特にシドニーで上昇が続き、投資目的の住宅購入が加速している。雇用情勢が軟調であるため、雇用者所得に対する住宅価格は一層過熱感を増す虞があるが、RBAは貸出基準の厳格化などをもって対応する方針である。RBAは追加緩和の可能性は排除せず、年内にも追加緩和を実施するタイミングを探っているとみられる。



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
大幸 雅代 masayo_taiko@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。